

海外経済事情

米 国

【概況】——速度鈍化の気配みられるも依然後退続く。

経済活動は、生産や賃金・俸給所得の低下、失業率の増加、在庫削減の進行など依然後退を続けている。もつとも、耐久財生産、賃金・俸給所得の低下のテンポはやや鈍化しており、また3月の製造工業の販売、受注の減少鈍化、工作機械の新規注文の増加、さらに5月に入つてからの鉄鋼生産の上昇気配などやや明るい面もみられる。このため政府をはじめ一部楽観筋では、景気下降がようやく底入れに近づきつつあるとみており、また株式市況も第1四半期における各社収益悪化の報を無視して続騰し、5月初めには本年の高値を更新した。しかし在庫削減は今後も進行するものとみられ、建設活動・個人消費支出に急激な好転が見込まれない現在、景気の下降ないし低迷はここ当分続くとみる向きが多く、景気底入れ説はまだ大方の認めるところとはなっていない。

この間、4月中旬公定歩合の第4次引下げ、支払準備率の第3次引下げが実施されたが、これは連銀当局が景気後退がなお続いているとの判断から金融緩和政策を一步前進せしめたものとみられる。しかしながら他方、物価上昇傾向、今後予想される巨額の財政赤字のもたらすインフレ懸念から連銀当局は前回の景気後退時と異なりアクティブ・イーズ政策の採用にはなお慎重であり、政府の大幅減税回避の態度にも依然変りはない。イースター後の議会の空気も以前に比し早急な大幅減税実施については慎重論が多くなつたもののである。

【経済動向】——生産続落、失業率増大、物価は引続き微騰。

3月の鉱工業生産指数（季節調整済）は128と前月比2ポイント続落し、昨年8月のピーク（145）比11.7%減と前2回の後退時の下降の幅をやや上回るに至つた。もつとも今次後退の中心をなす耐久財部門の低下が3月に至りやや鈍化した

点は一応注目されよう。しかしながら4月の推移をみると、鉄鋼生産は在庫削減を反映した需要不振により月中操業率47~48%と3月の水準（52.3%）をさらに下回り、自動車産業もディーラーの過大在庫（4月初め833千台）削減のため生産を縮小（前月比12%減）しており、これらを主因に4月の生産指数は季節性を考慮してもなお若干の低下を免れないものとみられる。

建設活動についても、3月の新規建設支出（季節調整済年率481億ドル、前月483億ドル）は前年同期水準をなお上回っているとはいえ、昨年10月のピーク時（488億ドル）より漸減傾向をたどっている。これは主として住宅建設を含む民間部門の支出減少（民間住宅着工数一季節調整済年率3月88万戸、2月89万戸）によるものであり、道路など政府関係建設支出は漸増傾向を示している。

本年の設備投資支出は、マグローヒル社最近の予測によつても340億ドルと前年を12%下回り、さきの商務省の調査（320億ドル、前年比13%減）を裏付けたが、とくに投資支出の停滞傾向の長期化を示唆している点注目される。

この間、3月の事業在庫は前月比8億ドル減と、2月とほぼ同じペースで在庫削減が進行していることは注目される。もつとも、製造業の販売高と受注高の減少テンポが2月に比しややスローダウンしたことは、工作機械の新規注文が年初来3か月連続上昇した点とともに関心を引いているが、販売在庫比率はかえつて上昇しており、企業の在庫削減はなお当分続くとの見方が強い。

4月の雇用者数は前月比596千人増加し、失業者数は5,120千人と前月比78千人減少したが、かかる雇用状況の改善も通常4月に期待される季節的好転を示したものとはいえない。製造業の雇用は引続き減少し、季節調整済の失業率は7.5%（3月7.0%）とかえつて上昇している。

3月の個人所得（3,422億ドル、前月比5億ドル増）、小売売上高（161億ドル、前月並み）はい

ずれもほぼ前月並みであつたが、個人所得中賃金・俸給所得は減少を続けている。さらに消費者の賦払信用の返済が信用の新規供与を上回つたため3月の賦払信用残高は前月に引続き減少し、消費者の耐久消費財に対する買控え傾向を如実に示している。

3月の卸売物価指数(119.7、前月比0.7高)、消費者物価指数(123.3、前月比0.8高)はともに続騰した。これは天候不良による農産物・食料品価格の上昇、サービス部門の堅調が主因であるが、この間工業製品卸売物価も横バイであつた。もつとも、景気後退の進行とともに価格に対する圧力は需給関係と販売競争の両面から強まつており、定価の引下げはわずかながら値引販売の傾向はかなり一般化しつつある模様である。

【金融財政動向】——公定歩合・支払準備率引下げ、長期金利ようやく低下傾向に転ず。

上記のごとき景気下降の進行に対処して、連銀当局は4月中旬公定歩合の引下げ(2¼%から1¾%へ)と支払準備率の引下げを行つた(詳細要録参照)。支払準備率引下げは一面で最近顕著となつた金の国外流出が国内金融に与える引締め効果を相殺し、また公定歩合引下げは市中短期金利への追隨かたがた市中大銀行のプライムレート(優良事業貸出金利)引下げ促進をねらつたものとみられているが、基本的には連銀当局が、景気後退が続いているとの判断から従来の金融緩和基調を一步前進させたものとみられる。今回の措置は金融界、政府・議会筋よりきわめて好意的に受けとられ、また1月下旬以来プライムレートの引下げに抵抗していた大銀行筋も今回は直ちに4%から3½%に引き下げた。

この間、金融市場は毎週1億ドルに及ぶ金の国外流出を主因にニューヨーク地区を中心に一時的小締りをみせたが、上記連銀の緩和策もあり下旬には再び引き弛んだ(加盟銀行の自由準備3月末543百万ドル、4月末532百万ドル)。短期金利はおおむね低下を続け、財務省証券入札レートは3月末1.148%から下旬1.055%(1955年1月来最低)へ、商業手形レートも2¾%から1¾%へ、銀行引受手形レートも1¾%から1½%へそれぞれ低下した。

この間注目すべきは長期金利の動向で、2~3月と横バイないし堅調に推移したあと、4月に入りようやく低下傾向に入つた(たとえば長期国債3月末3.25%から4月末3.07%)。これは短期的には中旬財務省が発行した35億ドルの新規国債(4年10か月物中期債、金利2¾%)が比較的短期であつたことから、長期債発行を予想して買い控えていた資金が長期債市場に買い向つているためでもあるが、基本的には景気の早急な上昇見通し難から連銀の金融緩和策継続の期待が高まり、また現在高水準にある社債発行も設備投資減を反映して本年後半には先細りが見込まれることなどの事情を反映するものとみられている。なお上記35億ドルの国債発行に際しては、銀行筋の流動性を高める意欲が強く、かたがた事業貸出需要低調の折でもあり、約4.5倍に及ぶ多額の申込があつた。

財政面における景気対策としては、大統領はさきに議会で可決をみた住宅法案(18.5億ドル支出)、道路法案(18億ドル支出)に署名し、さらに復員軍人住宅貸付に対する最低頭金率を撤廃するなどの政策が漸次実行されつつあるが、民主党提案の水利法案(17億ドル支出)、には署名を拒否した。これは財政赤字が本年度30億ドル、来年度100億ドル以上(減税を行わない場合)、と見込まれる現在、大幅の減税や政府支出に対して消極的ならざるをえない政府の立場を示している。

欧州諸国

(1) 英国

——国際収支好調維持、国内経済活動引続き停滞。5月5日ロンドンバス・ストライキ発生後ポンド相場低落、短期金利反騰。——

【国際収支】 4月中金ドル準備は144百万ドル増加し、月末残高は2,914百万ドルと1954年11月以降初めて10億ポンドを上回つた。ただし4月中のEPU収支の黒字はわずか5百万ドル(うち75%を5月中決済)にとどまつた。またポンド相場は対ドル現物が引続き強調を維持したのに対し、最近の西独マルクの強調を反映して、対大陸相場は下旬に至り軟化を示した。その後5月5日ロンドンバス・ストライキの発生、鉄道組合の賃上げ

問題重大化の報を入れ、6日には対ドル現物相場は281½セントに低落、対大陸相場も西独マルク、オランダ・フローリン、ベルギー・フランなどに対し下限に接近した。今後スターリング地域の収支は退潮期に入る折から、金ドル準備、ポンド相場の動向は注目される。

英国の3月の貿易収支は26.6百万ポンドの入超と3月としては1949年以来の好調を示し、特に対米輸出は小型自動車を中心に23百万ポンドと従来の最高を記録した。1~3月では去年同期比輸出1%減に対し輸入12%減となつている。

一方、4月末以降米英両国政府間にドル不足問題に関する会談が秘密裡に開かれ、ポンド安定のためのドル貸付問題が討議されつつあるとの報道があるが、他方英国政府は金ドル準備補強策の一環として、スターリング諸国に対する投資資金の配分調整ならびにIMFなど国際機関からのポンド安定資金獲得を目的とするCommonwealth Bankの創設、あるいは原子力計画推進などのため世界銀行への借款申込を検討中とも伝えられ、国際通貨としてのポンドの長期的安定を目ざすこれら英国政府の努力がいかなる成果を挙げるか注目されるところである。

【経済動向】 国内面では引続き需要減退、生産低下傾向を示しており、国内物価もほぼ横バイに推移している。製造業の設備投資支出額は最近の統計では昨年10~12月すでに前年同期比1%方低下をみている。そのため3月の鉱工業生産は前月および前年3月の水準をいずれも1%程度下回つた。また4月の失業者数は444千人と前月に比べ13千人増加したが、これは季節性に反した動きである。

金融面では、4月の市中銀行勘定で証券投資が増加したことが特に注目される。これは英国経済の好転、金利低下見通しに市中銀行が積極的に国債を購入しているためであり、ポンドに対する信頼の回復を示すものとして好感されている。これらの情勢を反映し金利は長短期とも一般に低下傾向を示しており、2½%コンソル永久債は昨年11月の45ポンド台から本年4月には50ポンド台に回復、大蔵省証券入札レートも5月2日には5¼%と公定歩合を½%方下回つた。

この間ロンドン・バス労組賃上げ交渉は、市当局の中央バスライン組合員のみ8シリング6ペンス賃上げ案と、組合側の全組合員6シリング6ペンス賃上げ案とが対立し、5月5日組合側は無期限ストに突入したため、前述のポンド相場の低落のほか大蔵省証券レートも5月9日5¼%に反騰した。また国鉄の賃上げ交渉も組合側の即時4%引上げ案と当局の10月以降引上げ案が対立し、ストライキあるいは賃上げ許容の可能性が増大するなど、昨秋来好調に推移していた英国経済は労働問題を中心に一抹の不安を生じている。4月15日発表された新年度予算(要録参照)において、政府が積極的経済拡大策を採用せず、全体として引締めの方針を維持したことは賢明な政策であつたといえよう。

(2) 西ドイツ

——輸出5年ぶりに前年同月水準を下回る。投資財生産は引続き活発、物価は総じて安定気味。——

【経済動向】 年初来景気の支柱として注目されている国内投資財需要はなお活発で、3月の投資財生産は前年同月を6%上回つたが、冬型天候の持続に災いされた建築活動の上昇遅延(2月比+11%、前年3月は2月比+25%)、ならびに繊維・石炭・鉄鋼部門などにおける生産停滞傾向のため、3月の鉱工業生産指数は219(1936年=100)と前年同月比2%増にとどまつている。石炭・鉄鋼業界では若干の生産制限が行われているが、これには国外需要の著しい減退のほか、主として米炭のCIF輸入価格低落および欧州各国の鉄鋼建値引下げがかなり影響している模様である。また繊維産業の減産は、主として販売業者の在庫圧縮努力の反映とみられる。消費需要は耐久消費財需要の堅調を主因に比較的強く、3月の小売販売高はイースター取引が3月に繰り上つている関係もあつて前年同月を11%上回つた。

前記建築活動上昇の遅延を反映して、建築労働者の失業が高水準にあるため(3月末43万人、前年同期13万人)、3月末の失業者数は前年を40万人上回つているが(110万人、2月末132万人)、これは今後漸次改善される見通しである。

物価動向は総じて安定を保ち、特に鉱工業生産

者価格が、昨秋行われた石炭・鉄鋼の建値引上げの影響一巡のほか、需要減退傾向に伴う競争の激化から、わずかながら下落を示したこと（-0.1%）は注目されてよい。

一方3月の金融情勢は、銀行の対企業個人向け中長期貸出が抵当銀行などの貸出増加を中心に引続き増勢をたどり（5.7億マルク増、前年同月29百万マルク微増）、また工業債発行などによる企業の資金調達も活発であつた（工業債発行額1.9億マルク、なお57年中月平均は77百万マルク）。反面短期貸出は、工業債発行代り金による短期借入金の返済、輸出超過に基く外貨の流入などの理由から前月に引続き微増にとどまり（57百万マルク増、前年同月7.6億マルク増）、主要480金融機関の4月15日現在の短期貸出残高は1948年の通貨改革以来初めて前年同月水準を割るに至つた。

なお、4月の銀行流動性は著しく高まり、多額の売オペが行われた結果、平衡請求権との交換により発行された蔵券の中央銀行保有分を除く発行高は4月24日従来の最高（64.2億マルク）を記録した。かかる情勢に対応し、ブンデス・バンクは1~2年物蔵券の売却レートの引下げ（ $\frac{1}{4}\%$ ~ $\frac{1}{8}\%$ ）を実施した。

【貿易】 3月の輸出は30.8億マルクで53年2月以来ほぼ5年ぶりに前年同月水準を下回るに至つた（5%減）。これは昨秋来の輸出受注の不振が徐々に現実の輸出面に顕現してきたものとして注目される（輸出額前年同期比、1~3月3%増、57年下期14%増、同上期19%増）。一方輸入も、農産物輸入の減退、原料半製品価格の低落などを反映、25.9億マルクと前月に引続き前年同月を下回つた（4%減）。このため受取超過は4.6億マルク（前年同月5.4億マルク）となおかなりの額に達している。

なお、金・外貨準備は3月に5か月ぶりに微増を示したあと、4月も29日までに86百万ドルを増加、同日残高は約55億ドルとなつた。

(3) フランス

—ガイヤール内閣総辞職により国際収支悪化、インフレ高進など経済情勢は困難の度を深む。—

【内閣総辞職】 ガイヤール首相は、4月15日、

チュニジア紛争に対する米英あつせん案の受諾を緊急国民議会の討議に付したが、米英の干渉を非難する右派とアルジェリアの完全独立を要求する左派の狭撃にあい321票対255票の差で信任を拒否された。

後継内閣の組織は、例によつてかなりの難航をみせたが、結局5月14日人民共和派のフリムラン氏（ガイヤール内閣の蔵相）を首班とする新内閣が前内閣とほぼ同様中道各派の支持を得て成立した。こうした約1か月の政治的空白は、本年1月末の借款成立などにより小康を示したフランス経済の回復を一層困難ならしめ、新内閣には非常な負担が課せられることとなつた。

【国際収支】 4月のEPU収支は58.3百万ドルの赤字と前月（56.4百万ドルの赤字）に比しさらに悪化を示している。

これは大蔵省筋の見解によれば、米国を中心とする世界景気の後退によつて輸出の伸びが当初の期待を下回っていることのほか、内閣の崩壊以来輸出業者が外貨の受取を繰り延べ、一部の輸入業者が投機的輸入を急いだことなどの事情によるものとみられている。

3月末現在、先に獲得したIMFスタンプ・クレジット131百万ドルの半分65百万ドル、EPUよりの特別クレジット250百万ドルのうち40百万ドルがすでに引き出されており、本年中の外貨流出を4億ドル以内にとどめんとする経済安定計画に大きな修正を余儀なくされるのではないかと懸念されている。

フランスの対ドル銀行券相場は、内閣総辞職により15日の445フランから16日には456フランに下落したが、その後次第に上昇4月末には446フランに回復している。これは、観光シーズンに入つたこと、フランス銀行が高率適用を強化して金融引締めを堅持を表明したこと（要録参照）などに支えられているものとみられる。

【経済動向】 生産は依然高水準にあり、3月の生産指数は162（1952年=100）と前年同期を11%上回っている。

一方、2月安定化のきざしをみせた物価動向は再び上昇に転じ、3月の卸売物価指数は食糧品価格の高騰から166.4（1949年=100）と前月比0.6

ポイント上昇、最低保障賃金がリンクしている生計費指数も3月0.8ポイント、4月0.9ポイント上昇し、このため6月1日以降最低保障賃金は3%引き上げられることに決定した。

さらに財政面でも、本年度の支出総額は53,000億フラン、赤字6,000億フランと定められていたが、最近のアルジェリア軍事行動の展開に伴い、これを中心に約800億フランの臨時支出が必要とされ、上記支出枠の維持はきわめて困難な情勢となつた。このような物価・賃金の悪循環、財政支出の増大などによるインフレ傾向に対処するため、フランス銀行は内閣総辞職直後の4月17日、高率適用歩合を引き上げ、さらに商業銀行に対し2月決定した対顧客貸出限度を厳守するよう要望して、信用引締めを堅持を表明した。

(4) ソ 連

【第1四半期の工業生産と小売販売高】 ソ連関係会議付属中央統計局の発表（4月13日付プラウダ紙）によると、1958年第1四半期（1～3月）の工業生産は計画を4%上回り、また昨年同期に比し11%増大した。さらに労働生産性は計画を2%上回り、また昨年同期に比し7%上昇した。

主要商品の生産は次の通りである。

商品別生産高

品 目	単 位	1～3月 生産高	前年同期 比増(%)
鉄	(百万トン)	9.5	6
鉄 鋼	(")	13.3	7
石 炭	(")	122.0	9
石 油	(")	26.3	18
天 然 ガ ス	(十億立方 メートル)	6.8	59
電 力	(十億KWH)	50.1	12
自 動 車	(千 台)	128.0	5
人 造 織 維	(千 トン)	42.0	12
毛 織 物	(百万メートル)	74.0	7
革 靴	(百 万 足)	87.0	13
テ レ ビ	(千 台)	219.0	38
肉(ホルホーズ生産 を除く)	(千 トン)	317.0	5
バター・チーズ 乳 製 品 (ミルク換算)	(百万トン)	2.9	10

以上のごとく工業生産は依然上昇を示し、年間目標7.6%増を上回っている。重工業生産の増加

率も前年同期比13.7%増（推定）と58年の年間目標8.3%増を上回っており、また軽工業および食料品工業も前年同期比8%増と58年の年間目標6.1%増を上回っている。このような生産の上昇は工業建設管理機構の改編に伴い昨年7月から発足した国民経済会議（ソブナルホーズ）による経済管理が徐々にその効果を現わしてきたものとみられている。

次に消費の動向をみると、第1四半期における国営・協同組合商業の小売販売高は総額1,529億ルーブルで、計画に対し0.7%増、昨年同期に比し6.5%増加している。とくに畜産物の販売高は昨年同期に比し、それぞれ肉・肉製品11%、バター・チーズ類16%、ミルク・ミルク製品24%の販売増となつている。この小売販売高の増加は工業生産の増大に加えて、低賃金の引上げや農産物国家買付量の増加などに基くものである。

【重工業部門の労働時間短縮と賃金調整】 4月22日付プラウダ紙によると、ソ連共産党中央委員会・閣僚会議および全ソ労働組合中央評議会は、1958年5月から全重工業部門の労働時間を7時間に、地下労働者と鉱山労働者の労働時間を6時間に短縮し、あわせて賃金体系を調整することに決定した。閣僚会議労働賃金問題国家委員会は、今回の決定に基くその具体案を1か月以内に党中央委員会と閣僚会議に提出するよう委任を受けたが、その作成に当つては、①低賃金労働者の賃金を引上げ最高最低賃金の格差を縮小し、②生産規準（ノルマ）と賃金体系を調整させ、③労働生産性の向上を確保することを、とくに考慮するように要求されている。

この決定によると、労働時間の短縮は部門ごとに各企業の特性に応じて行うことになつているが、一部の炭鉱（ドンバスなど）や地下労働、あるいは製鉄などの高熱処理作業などの部門では、すでに1956～57年にかけて7～6時間制労働が実施されている。また1960年末までには残りの国民経済全部門の労働時間を7時間に短縮できるものとみられている。今回の決定は、1956年3月10日から実施された休・祝祭日前日の6時間労働制に続く労働条件改善措置といえよう。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

世界商品市況は非鉄金属の生産制限の効果もあり、ようやく下げ止まり模様となつたが、東南アジア・大洋州諸国の主要輸出品においては依然価格の低落を続けているものが少なくない。すなわち、ゴムが欧米諸国の需要不振持続に続落しているのをはじめ、茶・砂糖・綿花・羊毛などもこれまでの下落傾向を改めず、ジュートが主産地パキスタンの作柄不良に反騰を示し、またコブラがやや持ち直したが、大勢としては依然落調裡にあるものと認められる。

かかる主要輸出品価格の不冴えは東南アジア諸国の外貨収入の減少をもたらしており、フィリピン・パキスタンは農産物輸出期に当り保有外貨は増加を示しているものの、その増加額は前年に比し劣つている。一方輸入については、その抑制強化にもかかわらず国内経済事情より資本財・原材料の確保を望む声が強く、加えて輸入品価格はなお上昇気味ないしは保合いのところから、ここ当分外貨事情の好転は望みえないものとされている。

また各国の国内経済事情は外貨不足を反映し依然困難な情勢にある。インドにおいては原材料輸入の抑制、金融引締めなどで生産は伸び悩みとなり、このため政府もその政策をやや緩和し、原材料輸入の枠拡大、織物消費税の引下げなどを実施した。またビルマにおいては本年度110万トン、2割に及ぶ米作の減収がそのまま米穀輸出の減少となることが見込まれ、財政支出の削減、輸入統制の強化を図っている。従来経済の比較的安定していたタイにおいても、マラヤ連邦とともに国際不協定による輸出制限のため、生産制限、鉱山の閉鎖、失業者の増加をみているが、さらに本年の米収穫の減少により経済状況は概して冴えず、4月実施された輸入税の引上げに投機的活動も加わり物価は上昇している。

豪州・ニュージーランドにおいても羊毛・酪農品の輸出期にかかわらず保有外貨はほぼ横バイ状況にあり、先行き減少が予想されている。このためニュージーランドはさらに一段と金融引締め策

を強化し、市中銀行の貸出限度をより以上低下させるとともに英本国より200万ポンドの借入れ、また英本国に対し北欧諸国よりの酪農品輸入関税引上げを要請、さらに英連邦特惠関税の引上げによる英本国以外の諸国との貿易促進策を企図している。

本年より第2次5か年計画に入つた中共はその第1四半期経済計画の実施状況を発表した。工業生産が計画を5%超過したほか、交通運輸・基本建設投資なども国家計画を超過達成した。しかしながら小売売上高特に生活必需品のそれは前年を下回つた。

(2) 最近の商品市況

原始生産物価格の下落は米国の景気後退と並んで現在の世界的な経済停滞の主因となつている。本年1~3月間の動きを見るとその動向はやや下げ止りの様相を呈してきた。すなわち、価格低落が最も早く始まり下げ幅も大きかつた非鉄金属市況は、昨年末ごろを底として以後ほぼ横バイに推移している。すなわち国際不協定による支持価格トン当り730ポンドを維持しており、銅も主要生産国の生産制限により安定を取り戻した。

非鉄金属以外の商品では、米国が国内で価格支持を行つている小麦などは安定しており、またコブラ・ジュートは比較的堅調である。このように国際協定のあるもの、または比較的生産調整の容易な商品および米国が買支えを行つている商品が下げ止まりの様相を示しているのに対し、茶・羊毛・ゴムなどは引続き漸落傾向にあり、一般に自由市場にゆだねられている商品が一部の例外を除きなお下落を示しているのが現在の実情であり、東南アジア諸国にとつては重要な問題となつている。すなわち、かかる商品価格下落のために東南アジア諸国の輸出物価指数も漸落を続けているが、輸入物価指数はさして下落を見せていない。このため東南アジア諸国の交易条件は悪化しており、なお当分外貨事情の好転は望めないものと思われる。

なおロンドン・エコノミスト誌の商品価格指数によると、スエズ動乱の影響により商品価格が騰貴した一昨年11月から本年初までの価格下落率は約15%となつており、これを朝鮮動乱後の暴落に

比べると下落率の点でははるかに及ばないが絶対値としては現在の安値は1950年来のものである。

主要輸出品市況

商 品	市 場	単 位	1956年12月 (A)	1957年12月 (B)	1958年4月 (C)	増 減 率	
						(A)-(B)	(B)-(C)
銅	ロンドン	1 トン, ポンド	267 $\frac{1}{4}$	181 $\frac{1}{4}$	175 $\frac{1}{8}$	(-) 32.2%	(-) 3.4%
鉛	"	" "	116 $\frac{3}{4}$	73 $\frac{1}{8}$	72 $\frac{1}{16}$	(-) 37.5	(-) 0.8
すず	"	" "	782	730 $\frac{3}{4}$	730 $\frac{3}{4}$	(-) 5.9	0
亜鉛	"	" "	101 $\frac{7}{8}$	61 $\frac{3}{8}$	62	(-) 39.7	1.0
小麦	シカゴ	1 ブッシェル, セント	2.45	2.18 $\frac{1}{2}$	2.22 $\frac{1}{2}$	(-) 10.8	1.8
コブラ	ロンドン	1 トン, ポンド	69 $\frac{1}{2}$	70	71	0.7	1.4
砂糖	ニューヨーク	1 封度, セント	4.90	3.85	3.44	(-) 21.4	(-) 10.6
茶	ロンドン	" シリング ペンス	5/5	3/0 $\frac{1}{4}$	2/11 $\frac{2}{3}$	(-) 42.3	(-) 18.3
ジュート	カラチ	1 俵, ルピー	206	174	184	(-) 15.5	5.7
綿花	"	1 モンド, "	91 $\frac{1}{2}$	77 $\frac{1}{2}$	69 $\frac{1}{2}$	(-) 15.3	(-) 10.3
ゴム	シンガポール	1 封度, 海峽セント	111 $\frac{3}{4}$	82 $\frac{1}{2}$	73 $\frac{3}{8}$	(-) 26.2	(-) 11.0
羊毛	ロンドン	" ペンス	140	116	112	(-) 17.1	(-) 3.4

(3) インドの外貨事情と最近の経済情勢

インドの外貨準備は、昨年半ばから強力に実施されている輸入引締政策の効果に加え季節的關係もあり、このところその減少の幅が小さくなり月平均減少額は昨年7～9月336百万ルピーから10～12月183百万ルピー、本年1～3月102百万ルピーとなつた。しかしながら、3月末の外貨準備は2,670百万ルピーと年度間(1957/4～58/3)2,598百万ルピーの大幅減、4月は8百万ルピーの増加をみたが、英印恩給前払協定による英本国からの213百万ルピー受入れを考慮すれば実質上かなりの減少となり、先行き依然として楽観を許さぬ情勢にある。したがって本年上期(4～9月)の輸入政策は引続き引締め方針を堅持することとなつているが、国内経済事情にかんがみ一部原材料(化学・繊維関係など)の輸入割当を若干増加させるなどこれに調整を加えている。

外国援助については、既報のごとく本年に入つて米国はじめ西ドイツ・英国・日本・フランスなどの援助が決まり、まだ不十分ながらもやや明るさを取り戻したといえる。しかし反面、これら外国資金の返済期が5か年計画終了直後の1960～62年度に集中(この3年間の返済期限到来分はそれぞれ1.9億ドル、2.6億ドル、2.2億ドルで、これは今後1964年度までの要返済額9.8億ドルの3分の2を占めている)することとなり、しかも5か年計画の進捗状況が遅れ気味の現状からみて、そ

の返済資金手当をどうするかが新たな問題となつてきている。

一方最近のインド金融経済情勢をうかがえば、鉱工業生産は1957年10～12月平均指数で前年同期比3.9%増にとどまつており、1957年初めまで前年同期比8～10%高のレベルを維持していたのに比べれば、生産の伸びが鈍化している。物価動向では、卸売物価が食糧価格の安定を主因に昨年8月をピークに漸落、12月以降前年同期をも下回るに至つた。これに対し消費者物価指数は9月以降高水準のまままで下げ渋つている。

これらを映じて本年度の繁忙期(Busy season 11月～4月)における銀行券増発額は13.3億ルピーと前年同期(14.3億ルピー)より1億ルピー少なく、また指定銀行の貸出増加も9.3億ルピーと前年同期(14.9億ルピー増)を下回つた。

インド民間企業の経済活動はこのところやや活発を欠いているが、これは輸入制限・増税・金融引締めなどの影響を強く受けているためである。したがつて、民間企業側からは政策緩和を要望する声が強くなり、政府も原材料輸入割当の増加、繊維消費税の軽減など一部政策の調整を行つている。

(4) インドネシアおよび韓国における通貨動向

インドネシア銀行は4月18日、昨年第4四半期の経済情勢に関し報告を発表した。これによると昨年第4四半期(10～12月)の通貨供給増加額は2,033百万ルピアにのぼり、年間増加額は5,520百

万ルピアとなつた。このうち現金通貨は 4,719 百万ルピア、預金通貨は 801 百万ルピアとなつている。これを1956年中の通貨供給増加額 1,159 百万ルピアに比すると約 5 倍であり、1956年末の通貨残高 13,393 百万ルピアの 41% 増となつている。

通貨供給増減状況を主要部門別に見れば次の通りである。

(単位・百万ルピア)

区 分	1957年 1~6月	7~9月	10~12月	合 計
公 共 部 門	(+) 2,357	(+) 897	(+) 2,579	(+) 5,833
民 間 部 門	(+) 871	(+) 1,038	(+) 328	(+) 2,237
対 外 部 門	(-) 1,119	(+) 508	(-) 412	(-) 1,023
そ の 他	(-) 371	(-) 694	(-) 426	(-) 1,491
計	(+) 1,738	(+) 1,749	(+) 2,033	(+) 5,520

本表からも知られるごとく、昨年の通貨供給増加の主因は公共部門にあるが、中でも中央政府の対インドネシア銀行債務（インドネシア銀行借入金、インドネシア銀行引受長・短期債）の増加によつてもたらされたものが大きな比重を占めている。特に第4四半期の増加額は 2,469 百万ルピアと第3四半期（960 百万ルピア）に比しその増加がきわめて著しい。

これに比して民間部門における通貨供給が第4四半期に減少したことが注目される。これは第3四半期に 427 百万ルピアの急増を示した「民間企業および個人」部門の通貨供給が、第4四半期には 50 百万ルピアの減少に転じたことが主因となつている。この「民間企業および個人」部門での通貨収縮は、12月のオランダ系企業接収の影響を受けて民間企業活動が低下したことを反映していると思われる。これによつても本年2月の内戦開始以前に、すでに同国の通貨情勢は財政支出（主として治安・内政関係）の激増から悪化の速度を早めていたことが知られる。

一方韓国においては、昨年中通貨供給量増加額は 242 億圓で、1956年中の増加額 274 億圓を下回り、また年間増加率も 20% と前年の 29%、前々年の 61% に比し逐次減少し、インドネシアの通貨動向と対照的動きを示している。通貨供給増減状況を部門別にみると、次表の通り公共部門が減じ、民間部門が増大している。公共部門が減少した主

因は、外国援助受入額が前年の 325 百万ドルから 383 百万ドルに増加したことにより財政収支も 310 億圓の受超となつたことにある。

(単位・百万圓)

区 分	1957年	1956年
公 共 部 門	(-) 13,802	(-) 8,652
民 間 部 門	(+) 32,994	(+) 26,005
対 外 部 門	(+) 5,069	(+) 10,049
計	(+) 24,261	(+) 27,402

(5) 東南アジアおよび中近東地域に対する共産諸国の経済進出

近年、東南アジアおよび中近東の諸国に対して共産諸国は積極的に経済進出を企図しており、貿易協定も相次いで成立したため、両者間の貿易の増大はようやく顕著となつている。また最近はこれら地域に対する援助の動きも活発となり、ソ連は被供与国にとつてきわめて有利な条件の下に多額の借款を供与し（注）、また技術援助も行つており、中共もカンボジア・ネパール・エジプト・セイロンの諸国に対しては無償援助、イエーメンに対しては無利子の借款を与えているため今後はさらに増大をたどるものと思われる。

(注) 調査月報2月号海外経済事情参照。

すなわち、共産諸国との貿易の比較的多い東南アジアおよび中近東の9か国（注）をとつてみると第1表のごとく、共産諸国の進出により自由諸国の比率が相対的に低下したことがうかがわれる。

(注) 香港・マレー・シンガポール・インド・パキスタン・セイロン・インドネシア・ビルマ・エジプト・シリア。

さらにこれをソ連および東欧諸国と中共に分けると第2表のごとく、従前東南アジアおよび中東諸国と経済関係の薄かつたソ連および東欧諸国の増加率がきわめて高い。

ちなみに、1953年を基準とする1957年の先進諸国の東南アジア・中近東全域に対する貿易増加率をみると、輸出では西ドイツ 264%、日本 173%、米国 157%、英国 127% で、輸入では日本 155%、西ドイツ 153%、英国 113%、米国 99% となつており、西ドイツの輸出伸長が著しい。

なお、中共の輸出において増加率の著しい相手国をみると基準年たる1953年の絶対額が比較的小

額であつた関係上、エジプト26倍、インドネシア11倍、ビルマ7倍、インド6倍となつており、また注目されることは繊維およびその他の軽工業品が着実に進出しつつある（注）ことと、鋼材・鋼管・工作機械・ガソリンエンジン・バス・トラックなどの重工業品がぼつぼつ台頭し、また紡績・マッチ・精糖・搾油・精米などの設備類もみられ

るに至つていることである。

（注）たとえばインドネシアに対する綿布輸出は1955年の68百万ルピア（11.4ルピア=1ドル）から1956年は210百万ルピアと3倍に増大し、1957年も1~11月間に203百万ルピアにのぼつている。（日本は1955年270百万ルピア、1956年399百万ルピア、1957年（1~11月）366百万ルピア）

〔第1表〕

区	分	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
東南ア・中近東諸国の貿易指数	輸出	100	102.3	113.2	113.3	115.0
	輸入	100	96.6	105.7	123.5	132.5
同上地域に対する共産諸国の貿易指数	輸出	100	87.3	115.9	166.1	210.7
	輸入	100	105.0	133.3	162.4	224.2
同上地域に占める共産諸国の比率%	輸出	4.2	5.1	5.9	7.2	10.5
	輸入	6.1	5.5	6.7	8.3	10.4

〔第2表〕

区	分	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
東南ア・中近東諸国に対するソ連・東欧諸国の貿易指数	輸出	100	103.9	173.3	241.1	430.1
	輸入	100	119.1	215.8	317.1	455.0
同上地域に対する中共の貿易指数	輸出	100	81.7	96.3	140.3	149.5
	輸入	100	98.2	93.6	87.9	114.0